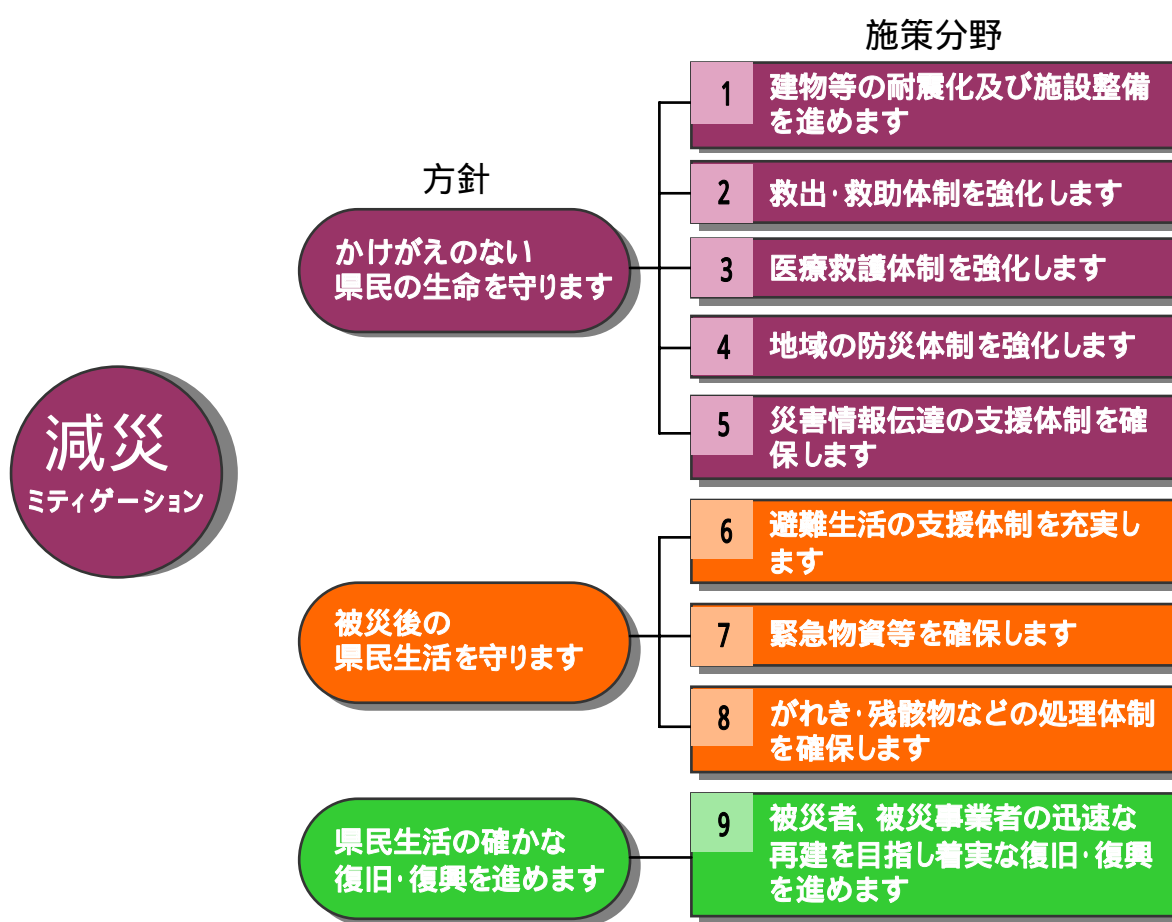


静岡県地震対策 アクションプログラム2006



平成18年6月

(平成19年8月修正)

静岡県

1 基本的な考え方

(1) 地震対策アクションプログラム 2001 の実施

- ・ 県は、東海地震の第3次地震被害想定（平成13年5月）を踏まえ、平成13年9月に、「減災」（ミティゲーション）の考え方に基づき、287のアクションからなる「地震対策アクションプログラム2001」（以下「AP2001」という。）を策定し取り組んできた結果、平成17年度までの5年間で、185のアクション（約64%）を完了した。

(2) 新潟県中越地震等の教訓と国の地震防災戦略の策定

- ・ この間、国内外では新潟県中越地震等大規模な地震が発生し、県は、地震対策を推進する上で参考となる多くの教訓を得た。
- ・ 国においては、東海地震対策大綱や減災目標を定めた地震防災戦略の策定など、新たな地震対策の方針が示され、平成17年7月には、国の防災基本計画が修正され、関係地方公共団体は、人的被害の軽減について達成時期を含めた具体的な被害軽減量を示す数値目標である減災目標、減災目標の達成に必要な各事項の達成すべき数値目標等を定める、「地域目標」の策定に努めるものとされた。

(3) 地震対策アクションプログラム 2006 の策定

- ・ 県は、上記の状況を踏まえ、AP2001の総点検を実施し、静岡県地域目標となる「地震対策アクションプログラム2006」（以下「AP2006」という。）を策定する。
- ・ AP2006には、9つの施策分野、28の施策項目及び対策の内容、数値目標、達成時期等を明示した127のアクションを盛り込む。
- ・ AP2006は、第3次地震被害想定死者数を1,020人（17.4%）軽減させたと推計されるAP2001の成果を引き継ぎ、平成18年度から10年間で、死者数をさらに1,877人（32.1%）軽減し、平成27年度末までに、死者数5,851人（予知なし、冬5時の場合）を半減させることを減災目標とする。

(4) 今後の取組

- ・ 県は、平成27年度末までに、AP2006に示した減災目標を達成するため、県民の参画を進め、国、市町等と連携して、127のアクションに県庁全体で取り組む。
- ・ AP2006は、3年ごとに達成状況の検証を行い、この結果を踏まえ、必要に応じて対策と目標の見直しを行う。
- ・ 県は、市町に対して、AP2006を参考として地域目標を策定するよう働きかけていく。

2 アクションプログラム 2001 の総点検

- AP2001 の 185 アクションについては、平成 17 年度末をもって完了した。
- AP2001 の未完了 102 アクションの内 75 アクションは、施策目標等を整理・統合し、60 アクションとして AP2006 に引き継ぐ。

(例) 総合庁舎等の耐震化

農業後継者養成施設(農林大学校各分校)の耐震化の推進
 県立学校校舎等へのガラス飛散防止対策
 県立学校校舎・体育館等の耐震化の促進
 職員、教職員住宅の耐震化の推進
 交番・駐在所等の耐震化の推進(耐震診断)

県有公共建築物の耐震化計画の実施

- 未完了 102 アクションの内 27 アクションは、AP2006 には引き継がず、各部局における基礎的な地震対策として継続する。

(例) 被害想定を取り入れたイメージトレーニングの実施

第 2 東名自動車道緊急昇降路の適所への配置(中日本高速道路株への要望)

- 各部局より新たに提案された 67 アクションは、新規のアクションとして盛り込む。

(例) 市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進

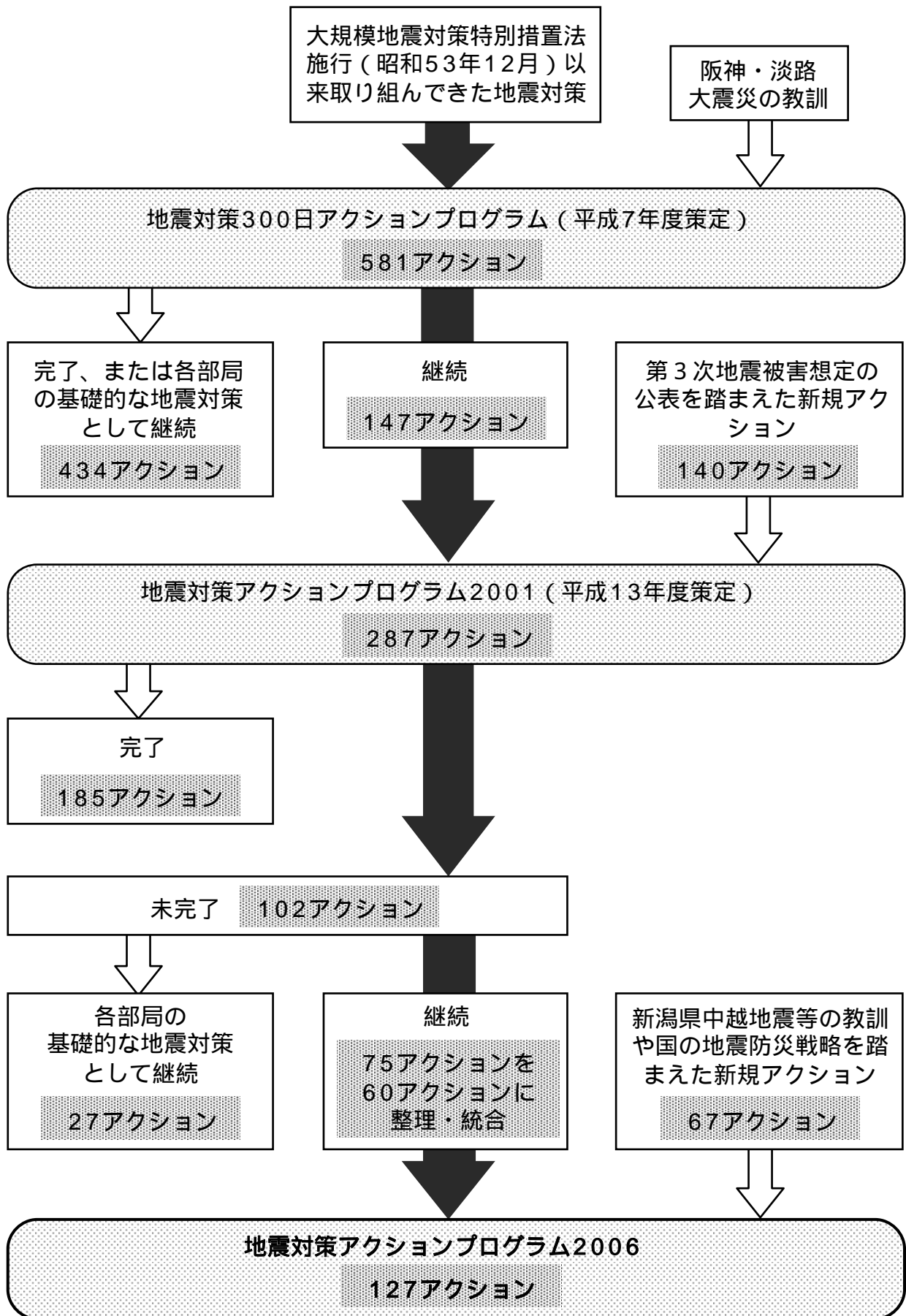
孤立地域対策の促進

表 1 点検結果

施策分野	AP2001				AP2006		
	H17 年度末				AP2001 引継 (D)	新規 (E)	計 (F=D+E)
	完了 (A)	未完了 (B)	計 (C=A+B)	進捗率 (A/C)			
1 建物等の耐震化及び施設整備を進めます (建物等の耐震化を進めます)	31	44	75	41%	30	25	55
2 救出・救助体制を強化します	35	15	50	70%	1	7	8
3 医療救護体制を強化します	17	7	24	71%	1	2	3
4 地域の防災体制を強化します	18	13	31	58%	6	13	19
5 災害情報伝達の支援体制を確保します (IT の活用など災害情報伝達の支援体制を確保します)	12	3	15	80%	7	2	9
6 避難生活の支援体制を充実します (避難生活を送る人たちなど被災者の支援を充実します)	33	8	41	80%	6	4	10
7 緊急物資等を確保します (緊急物資等の確保を図ります)	6	3	9	67%	4	8	12
8 がれき・残骸物などの処理体制を確保します (がれき・残骸物などの処理を確実に進めます)	20	1	21	95%	3	2	5
9 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	13	8	21	62%	2	4	6
合計	185	102	287	64%	60	67	127

注)() 書きは、AP2001 における施策分野の表記

図1 AP2006に至る経過



3 アクションプログラム 2006

(1) 減災目標

第3次地震被害想定の死者数が最大となる「予知なし、冬5時」の場合を基準とし、平成17年度末までのAP2001の実施と、平成18年度から10年間のAP2006の実施の効果を合わせて、死者数を半減する。

東海地震で想定される死者数の半減（達成時期：平成27年度末）

表1 死者数の軽減の推計結果（単位：人）

区分 被害要因	第3次地震被害想定における死者数 (A)	H17年度末までのAP2001の実施によって軽減した死者数 (B)	H17年度末の推計死者数 (C=A-B)	H18年度からH27年度末までのAP2006の実施によって軽減する死者数 (D)	H27年度末までの地震対策の実施によって軽減する死者数 (E=B+D)	H27年度末の推計死者数 (F=A-E)	H27年度末までの減災効果 (G=E/A)
建物倒壊 (屋内収容物の移動転倒を含む)	4,822	892	3,930	1,689	2,581	2,241	54%
津波	227	31	196	119	150	77	66%
山崖崩れ	555	39	516	25	64	491	12%
火災	117	22	95	39	61	56	52%
その他	130	36	94	5	41	89	32%
合計	5,851	1,020	4,831	1,877	2,897	2,954	50%

表2 死者数の軽減に寄与するアクションのうち推計に用いたアクション(13アクション)

区分	方針	施策分野	施策項目	No	アクション
建物倒壊 (屋内収容物の移動転倒を含む)		1	(1)	1	住宅の耐震化の促進
		1	(1)	2	家庭内の地震対策の促進
津波		1	(3)	2	漁港海岸保全施設(堤防、護岸、胸壁、水門等)の整備
		1	(3)	3	防潮堤・津波対策水門・津波対策堤防施設の整備
		1	(3)	4	港湾海岸保全施設(堤防、胸壁、水門等)の整備
		4	(4)	5	津波避難対策の促進
山崖崩れ		1	(3)	6	急傾斜地崩壊防止施設の整備
		1	(3)	7	津波避難地・津波避難路(避難階段等)を確保した急傾斜地崩壊防止施設の整備
		1	(3)	8	避難所・緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備
		1	(3)	9	地すべり防止施設の整備
火災		1	(1)	1	(再掲)住宅の耐震化の促進
その他		1	(4)	4	緊急輸送路沿いの落下物対策の促進
		1	(4)	5	緊急輸送路沿いブロック塀の耐震化の促進
		1	(5)	3	緊急輸送路(県管理道路)の道路防災点検危険箇所整備

(2) 施策体系

減災目標を達成するための方針と、9つの施策分野、28の施策項目及び127のアクションからなる施策体系を定めた。

減災ミティゲーション <127>

I かけがえのない県民の生命を守ります <94>

1 建物等の耐震化及び施設整備を進めます <55>

- (1) 住宅の耐震化 <2>
- (2) 公共建築物等の耐震化 <13>
- (3) 公共構造物の耐震化及び施設整備 <14>
- (4) 避難地・避難路の確保 <9>
- (5) 緊急輸送施設等の整備 <17>

2 救出・救助体制を強化します <8>

- (1) 初動態勢の強化 <3>
- (2) 県広域受援計画に基づく救出・救助体制の充実・強化 <3>
- (3) 消防力の充実・強化 <2>

3 医療救護体制を強化します <3>

- (1) 県内の医療救護体制の強化 <1>
- (2) 県広域受援計画に基づく医療救護体制の充実・強化 <2>

4 地域の防災体制を強化します <19>

- (1) 自主防災組織・消防団の活性化 <2>
- (2) 県民等の防災意識の高揚 <8>
- (3) 災害時要援護者の避難体制の整備 <4>
- (4) 津波及び山・崖崩れ危険予想地域における避難体制の充実・強化 <5>

5 災害情報伝達の支援体制を確保します <9>

- (1) 災害時等の広報体制の強化 <2>
- (2) 災害時の情報収集・伝達体制の強化 <5>
- (3) 外国人への情報提供体制の整備 <2>

II 被災後の県民生活を守ります <27>

6 避難生活の支援体制を充実します <10>

- (1) 避難所運営体制の整備 <4>
- (2) 被災者の健康支援体制の整備 <3>
- (3) 災害ボランティアの受入体制の整備 <1>
- (4) 被災建築物の応急危険度判定等の実施体制の整備 <2>

7 緊急物資等を確保します <12>

- (1) 県民・市町の緊急物資備蓄の促進 <2>
- (2) 県広域受援計画に基づく緊急物資等確保体制の充実・強化 <10>

8 がれき・残骸物などの処理体制を確保します <5>

- (1) がれき・残骸物などの処理体制の確保 <5>

III 県民生活の確かな復旧・復興を進めます <6>

9 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます <6>

- (1) 被災者の迅速な再建への支援 <2>
- (2) 被災事業者の迅速な再建への支援 <1>
- (3) 震災復興都市計画行動計画の策定 <1>
- (4) 遺体の処理体制の整備 <2>

注) < >内は、アクション数

(3) アクションと具体目標

ア アクション

減災目標を達成するための具体的な取組として、127のアクションを盛り込んだ。

イ 具体目標

アクションごとに達成すべき数値目標及び達成時期を定めた。

数値目標及び達成時期の設定の考え方

数値目標及び時期については、次の2分類(A・B)とした。

分類	数値目標の基準とした値(範囲)	達成時期
A	東海地震対策として必要と想定又は把握されている最終値(範囲)	原則として10年間とした。 ただし、早期に完了できる見込みのあるものは、その時期とした。
B	現時点において把握・想定されている計画値(範囲)又は想定値(範囲)	現時点の計画期間とした。 なお、3年ごとの定期的な作業の中で残余期間の目標設定を行う。

ウ アクション一覧

No.欄の 印は、死者数の軽減に寄与するアクションのうち推計に用いたアクション(13アクション)

I かけがえのない県民の生命を守ります

1 建物等の耐震化及び施設整備を進めます

(1) 住宅の耐震化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
①	住宅の耐震化の促進	A	住宅(127万戸)の耐震化率	73%	90%	H27年度末	県民部建築住宅局 建築安全推進室
②	家庭内の地震対策の促進	A	家具類を固定(家庭内の一部を含む)している県民の割合	58.5%	66%	H27年度末	総務部防災局 防災情報室

(2) 公共建築物等の耐震化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	県有公共建築物の耐震化計画の実施	A	県有公共建築物(3,136棟)の耐震化率	78.7%	100%	H23年度末	総務部防災局 防災情報室
2	市町有公共建築物の耐震性能リストの公表の促進	A	市町有公共建築物の耐震性能リストの公表率(全42市町)	19%	100%	H18年度末	総務部防災局 防災情報室
3	市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	A	耐震性が不足する市町有公共建築物の耐震化計画の策定率(全42市町)	7.1%	100%	H22年度末	総務部防災局 防災情報室
4	市町立小中学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	A	市町立小中学校の校舎・体育館等(3,834棟)の耐震化率	81%	100%	H23年度末	教育委員会事務局 財務課
5	児童福祉施設(保育所、障害児施設を除く)及び婦人保護施設の耐震化の促進	A	児童福祉施設(保育所、障害児施設を除く)及び婦人保護施設(24棟)の耐震化率	79.2%	100%	H21年度末	厚生部福祉こども局 こども家庭室
6	精神障害者社会復帰施設の耐震化の促進	A	精神障害者社会復帰施設(39施設)の耐震化率	87%	100%	H23年度末	厚生部障害者支援局 精神保健福祉室
7	老人保健福祉施設の耐震化の促進	A	老人保健福祉施設(146施設)の耐震化率	96%	100%	H27年度末	厚生部長寿政策局長 長寿政策室
8	児童福祉施設(保育所)の耐震化の促進	A	児童福祉施設(保育所)(345棟)の耐震化率	55.4%	100%	H27年度末	厚生部福祉こども局 子育て支援室
9	障害者(児)施設の耐震化の促進	A	障害者(児)施設(県が指定する知的障害者援護施設、身体障害者更正援護施設及び障害児施設(指定都市の施設を除く))(96施設)の耐震化率	82.3%	100%	H27年度末	厚生部障害者支援局 障害者プラン推進室
10	病院の耐震化の促進	A	災害拠点病院・救護病院(94病院)の耐震化率	60%	100%	H27年度末	厚生部医療健康局 医療室
		A	病院(災害拠点病院、救護病院を除く)(94病院)の耐震化率	71%	100%	H27年度末	
11	精神科病院の耐震化の促進	A	精神科病院における精神病床(7,297床)の耐震化率	76.1%	100%	H27年度末	厚生部障害者支援局 精神保健福祉室
12	私立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化の促進	A	私立学校の校(園)舎・体育館等(小中高370棟、幼稚園542棟)の耐震化率	小中高71.9%	100%	H22年度末	県民部文化学術局 私学振興室
				幼稚園68.5%			
13	特定建築物の耐震化の促進	A	耐震改修促進法に基づく特定建築物(9,200棟)(※1)の耐震化率	72.5%	90.0%	H27年度末	県民部建築住宅局 建築安全推進室

※1) 特定建築物相当の新基準の建築物を含む

(3) 公共構造物の耐震化及び施設整備

No	アクション名	具体目標					担当部局・室
		分類	項目	H17年度末	数値目標	達成時期	
1	河川施設（河川堤防）の耐震化	B	河川施設（河川堤防）（2河川）の耐震化率	0%	100%	H24年度末	建設部河川砂防局 河川海岸整備室
②	漁港海岸保全施設（堤防、護岸、胸壁、水門等）の整備	B	漁港海岸保全施設（堤防、護岸、胸壁、水門等）（88,361m）の整備率	78.2%	82.2%	H27年度末	建設部港湾局 港湾企画室
③	防潮堤・津波対策水門・津波対策堤防施設の整備	B	防潮堤（10,299m）の整備率	86.8%	100%	H27年度末	建設部河川砂防局 河川海岸整備室
		B	河川（18河川）の津波対策水門・堤防施設の整備率	72.2%	100%		
④	港湾海岸保全施設（堤防、胸壁、水門等）の整備	A	港湾海岸保全施設（堤防、胸壁、水門等）（57,049m）の整備率	81.6%	95.8%	H27年度末	建設部港湾局 港湾整備室
5	第3次地震被害想定で抽出した急傾斜地崩壊防止施設の補強・修復	A	第3次地震被害想定で抽出した急傾斜崩壊防止施設（33箇所）の補強・修復率	72.7%	100%	H18年度末	建設部河川砂防局 砂防室
⑥	急傾斜地崩壊防止施設の整備	A	急傾斜地崩壊防止施設（3,354箇所）の整備率	28.5%	33.4%	H27年度末	建設部河川砂防局 砂防室
⑦	津波避難地・津波避難路（避難階段等）を確保した急傾斜地崩壊防止施設の整備	A	津波避難地・津波避難路（避難階段等）を確保した急傾斜地崩壊防止施設（249箇所）の整備率	47.0%	52.6%	H27年度末	建設部河川砂防局 砂防室
⑧	避難所・緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	A	避難所を保全する土砂災害防止施設（238箇所）の整備率	59.2%	67.6%	H27年度末	建設部河川砂防局 砂防室
		A	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設（697箇所）の整備率	33.3%	38.5%		
⑨	地すべり防止施設の整備	A	地すべり防止施設（農林水産省所管）（91箇所）の整備率	31.9%	64.8%	H27年度末	建設部河川砂防局 砂防室
		A	地すべり防止施設（林野庁所管）（94箇所）の整備率	52.1%	67.0%	H27年度末	
		A	地すべり防止施設（国土交通省所管）（183箇所）の整備率	30.6%	40.4%	H27年度末	
10	山地災害防止施設の整備	A	山地災害危険地区（5,917箇所）の着手率	61.3%	64.1%	H27年度末	建設部森林局 森林保全室
11	農業用施設（農業水利施設、農業用ため池）の耐震化	A	農業用施設（農業水利施設、農業用ため池）（62箇所）の耐震化率	34%	100%	H27年度末	建設部農地局 農地保全室
12	消防用階段機能を有した河川施設（護岸）の整備	B	消防用階段機能を有した河川施設（護岸）（113箇所）の整備率	85.0%	100%	H22年度末	建設部河川砂防局 河川海岸整備室
13	津波避難施設等の整備及び耐震調査の実施	A	津波避難施設の整備及び耐震調査（9海岸）の実施率	0%	100%	H21年度末	建設部河川砂防局 河川海岸整備室
14	土石流危険渓流の砂防設備の整備	B	土石流危険渓流（194渓流）の砂防設備の整備率	82%	100%	H27年度末	建設部河川砂防局 砂防室

(4) 避難地・避難路の確保

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	電線共同溝（道路事業）の整備の促進	B	電線共同溝（道路事業：2,780m）の整備率	23%	100%	H20年度末	建設部道路局 道路企画室
2	避難路の整備の促進	B	避難路となる街路区間（14,470m）の整備率	94.6%	100%	H21年度末	建設部都市局 街路整備室
		B	避難路となる土地区画整理内道路（16,695m）の整備率	33%	100%	H22年度末	建設部都市局 市街地整備室
3	避難地の整備の促進	B	避難地となる都市公園（83ha）の整備率	86%	94%	H27年度末	建設部都市局 公園緑地室
④	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	A	緊急輸送路・避難路沿い建築物等（3,533棟）の落下物対策の実施率	30%	50%	H27年度末	県民部建築住宅局 建築安全推進室
⑤	緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	A	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（9,049箇所）の耐震化率	28.2%	90%	H27年度末	県民部建築住宅局 建築安全推進室
6	避難地（土地区画整理）の整備	B	避難地となる土地区画整理内の公園（7.3ha）の整備率	60%	100%	H22年度末	建設部都市局 市街地整備室
7	避難地（港湾緑地）の整備	B	避難地となる港湾緑地（4.20ha）の整備率	0%	100%	H22年度末	建設部港湾局 港湾整備室
8	避難路（農道）の整備	A	避難路となる農道（4,706m）の整備率	97%	100%	H18年度末	建設部農地局 農地保全室
9	老朽住宅密集対策の促進	B	住宅密集地（73.3ha）の解消率	80%	100%	H22年度末	建設部都市局 市街地整備室

(5) 緊急輸送施設等の整備

No	アクション名	具体目標					担当部局・室
		分類	項目	H17年度末	数値目標	達成時期	
1	市町管理JR新幹線跨線橋の耐震化の促進	A	市町管理のJR新幹線跨線橋(58橋)の耐震化率	56.9%	100%	H18年度末	総務部防災局 防災政策室
2	緊急輸送路(県管理道路)の整備	B	緊急輸送路となる県管理道路(11.3km)の供用予定延長の整備率	—	100%	H22年度末	建設部道路局 道路整備室 道路保全室
③	緊急輸送路(県管理道路)の道路防災点検危険箇所(1,481箇所)の整備	A	緊急輸送路となる県管理道路の道路防災点検危険箇所(1,481箇所)の整備率	23.0%	23.9%	H27年度末	建設部道路局 道路保全室
4	電線共同溝(街路区間)の整備の促進	B	電線共同溝(街路区間)(6,243m)の整備率	30%	100%	H22年度末	建設部都市局 街路整備室
5	中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備	B	中山間地域集落の孤立化防止のための林道網(17,663m)の整備率	68.1%	100%	H22年度末	建設部森林局 森林整備室
6	緊急輸送路(街路区間)の整備	B	緊急輸送路となる街路区間(2,056m)の整備率	62%	100%	H22年度末	建設部都市局 街路整備室
7	市町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	A	市町管理のJR東海道本線跨線橋(35橋)の耐震化率	45.7%	100%	H22年度末	建設部道路局 道路整備室
8	緊急輸送路(県管理道路)の橋梁の耐震化	B	緊急輸送路となる県管理道路の優先要対策橋梁(113橋梁)(※2)の耐震化率	22%	100%	H27年度末	建設部道路局 道路整備室
9	緊急輸送路(農道)の整備	B	緊急輸送路となる農道(2,204m)の整備率	21%	100%	H22年度末	建設部農地局 農地保全室
10	緊急交通路(国道1号等)の主要交差点における信号用電源付加装置の整備	B	緊急交通路(国道1号等)の主要交差点における信号用電源付加装置(自動起動式併動発電機)(154基)の整備率	70%	100%	H27年度末	警察本部 交通規制課
11	交通情報収集・提供装置の拡充整備	B	ITVカメラ(44基)の整備率	77.3%	100%	H27年度末	警察本部 交通規制課
		B	交通情報板(68基)の整備率	83.8%	100%		
12	港湾施設(耐震強化岸壁)の整備	A	港湾の耐震強化岸壁(28バース)の整備率	89.3%	100%	H23年度末	建設部港湾局 港湾整備室
13	港湾施設(臨港道路の橋梁)の耐震化	A	港湾施設(臨港道路の橋梁(10橋))の耐震化率	50%	100%	H22年度末	建設部港湾局 港湾整備室
14	漁港施設(耐震強化岸壁)の整備	A	漁港の耐震強化岸壁(7バース)の整備率	71%	100%	H19年度末	建設部港湾局 漁港整備室
15	漁港施設(臨港道路)の整備	A	漁港の臨港道路(2,047m)の整備率	39%	100%	H22年度末	建設部港湾局 漁港整備室
16	緊急輸送路(土地区画整理内道路)の整備の促進	B	緊急輸送路となる土地区画整理内道路(5,019m)の整備率	45%	100%	H22年度末	建設部都市局 市街地整備室
17	電線共同溝(土地区画整理内道路)の整備の促進	B	電線共同溝(土地区画整理内道路)(25,692m)(※3)の整備率	82%	100%	H22年度末	建設部都市局 市街地整備室

※2) H8道路防災総点検による要対策橋梁のうちH13第3次地震被害想定による想定震度が震度6強以上のエリアに架かる橋梁

※3) 静岡市分を含む

2 救出・救助体制を強化します

(1) 初動態勢の強化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	携帯電話のメール機能を活用した防災要員参集システムの構築	A	携帯電話のメール機能を活用した防災要員参集システムの構築	—	完了	H18年度末	総務部防災局 災害対策室
2	災害時の会計事務処理マニュアルの精査及び習熟度の向上	A	災害時の会計事務処理研修計画の策定及び研修の実施	—	実施	H18年度末	出納局 会計指導室
3	地震予知観測体制の充実	B	県内市町の震度情報ネットワーク観測点(約60箇所)の更新率	0%	100%	H21年度末	総務部防災局 防災情報室

(2) 県広域受援計画に基づく救出・救助体制の充実・強化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定の充実	A	全国知事会の広域応援協定の改正・実施細目の制定	—	完了	H18年度末	総務部防災局 防災政策室
2	静岡県広域受援計画で定めたヘリポートの確保	A	静岡県広域受援計画で定めたヘリポート(拠点ヘリポート、臨時ヘリポート等)(393箇所)の開設、運営体制の整備率	19%	100%	H19年度末	総務部防災局 災害対策室
3	静岡空港の防災機能の確保	A	静岡空港の防災機能を確保するための支援協定(2協定)の締結	—	完了	H20年度末	総務部防災局 防災政策室

(3) 消防力の充実・強化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	消防施設・設備の整備の促進	B	耐震性貯水槽(1,602基)の整備率	75.6%	100%	H21年度末	総務部防災局 消防室
2	消防活動用道路の整備の促進	A	消防活動用道路(9,075m)の整備率	42%	100%	H22年度末	建設部都市局 市街地整備室

3 医療救護体制を強化します

(1) 県内の医療救護体制の強化

No	アクション名	具体目標					担当部局・室
		分類	項目	H17年度末	数値目標	達成時期	
1	市町医療救護計画改定の促進	A	県医療救護計画改定に伴う医療救護計画の改定率 (全42市町)	0%	100%	H20年度末	厚生部医療健康局 医療室

(2) 県広域受援計画に基づく医療救護体制の充実・強化

No	アクション名	具体目標					担当部局・室
		分類	項目	H17年度末	数値目標	達成時期	
1	災害時医療救護マニュアル改定の促進	A	救護病院(94病院)における県広域受援計画作成に伴う災害時医療救護マニュアルの改定率	0%	100%	H20年度末	厚生部医療健康局 医療室
2	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	A	救護病院(94病院)における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	0%	100%	H21年度末	厚生部医療健康局 医療室

4 地域の防災体制を強化します

(1) 自主防災組織・消防団の活性化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	静岡県防災士の養成	B	静岡県防災士の延べ養成数(約600人)	56.2%	100%	H19年度末	総務部防災局 防災情報室
2	消防団員の確保と活動の活性化	B	消防団員数(約22,000人)	100%	100%	H27年度末	総務部防災局 消防室

(2) 県民等の防災意識の高揚

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	県立高等学校の防災教育カリキュラムの推進	A	県立高等学校(モデル2校)の防災教育カリキュラムの策定	—	完了	H19年度末	教育委員会事務局 高校教育課
2	県内在住外国人のための防災研修の実施	B	県内在住外国人のための防災研修への延べ参加数(800人)	37.5%	100%	H22年度末	県民部県民生活局 多文化共生室
3	静岡県地震防災センターの県民等への情報発信	B	静岡県地震防災センターの延べ来館者数(1,174,000人)	61.7%	100%	H27年度末	総務部防災局 防災情報室
4	地震防災の充実に関する基礎的情報の整備	B	静岡県地震防災センターホームページ「防災の本棚」の年間アクセス数(70万件)	85.7%	100%	H27年度末	総務部防災局 防災情報室
5	学校教職員の防災教育指導教材の作成	A	「くろしお教育サミット」参加4県が連携した防災教育指導教材の策定	—	完了	H20年度末	教育委員会事務局 教育総務課
6	公立学校と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催	A	公立学校(1,256校)と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催率	86%	100%	H22年度末	教育委員会事務局 教育総務課
7	公立学校と地域が連携した防災活動の推進	A	公立学校(1,256校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	89%	100%	H22年度末	教育委員会事務局 教育総務課
8	事業所の防災対策の促進	A	地震防災応急計画(28,793事業所)の策定率	70%	85%	H27年度末	総務部防災局 防災情報室

(3) 災害時要援護者等の避難体制の整備

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	帰宅困難者対策の推進	A	コンビニエンスストア等小売店舗との協定の締結	—	完了	H19年度末	総務部防災局 防災政策室
2	大規模イベントの防災計画等の策定の促進	B	技能五輪国際大会等(4イベント)の防災計画等の策定	—	完了	H21年度末	総務部防災局 防災政策室
3	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	A	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率(全42市町)	40.5%	100%	H20年度末	厚生部管理局 企画監(企画・広報)
4	災害時要援護者避難支援プランの整備の促進	A	災害時要援護者避難支援プランの策定率(全42市町)	0%	100%	H22年度末	厚生部管理局 企画監(企画・広報)

(4) 津波及び山・崖崩れ危険予想地域における避難体制の充実・強化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	土砂災害危険箇所の位置等の情報提供の促進	A	土砂災害危険箇所図を地域住民へ配布した数 (15,193箇所)	84.1%	100%	H18年度末	建設部河川砂防局 砂防室
2	土木事務所等の津波対策行動計画の策定	A	5土木事務所等の津波対策行動計画の策定	—	完了	H19年度末	建設部管理局 企画監(企画・広報)
3	孤立地域対策の促進	A	中山間地等の集落散在地域の孤立予想集落(378集落)におけるヘリコプターの離着陸適地調査の実施率	11.9%	100%	H19年度末	総務部防災局 災害対策室
4	公立学校の津波避難対策の充実・強化	A	公立学校(131校)の津波避難行動マニュアルの策定率	46%	100%	H22年度末	教育委員会事務局 教育総務課
⑤	津波避難対策の促進	B	津波避難ビルの指定数 (489棟)	94.9%	100%	H27年度末	総務部防災局 防災情報室

5 災害情報伝達の支援体制を確保します

(1) 災害時等の広報体制の強化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	原子力発電所の安全性の周知	A	統合原子力防災ネットワークの整備	—	完了	H18年度末	総務部防災局 原子力安全対策室
2	コミュニティFM放送局を活用した災害情報の提供体制整備の促進	A	コミュニティFM放送局との災害時の放送要請に関する協定の締結率(必要全25市町)	68%	100%	H20年度末	企画部広報局 企画監(広報)

(2) 災害時の情報収集・伝達体制の強化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	県防災行政無線システムの強化	A	衛星通信移動用中継車の通信機能のデジタル化	—	完了	H18年度末	総務部防災局 防災通信管理室
2	総合庁舎等屋上通信鉄塔の耐震化	A	総合庁舎等屋上通信鉄塔(21塔)の耐震化率	61.9%	100%	H20年度末	総務部防災局 防災通信管理室
3	東部運転免許センターへのヘリテレ映像システム等の整備	A	県東部の部隊活動拠点(東部運転免許センター)へのヘリテレ映像システムの整備	—	完了	H20年度末	警察本部 災害対策課
4	災害時の公立学校の情報伝達機能の充実・強化	A	教育委員会地震災害時情報伝達実施要領の改訂	—	完了	H20年度末	教育委員会事務局 教育総務課
5	災害時の民間による情報収集・伝達システムの運営体制の整備	A	災害情報支援システムの運営体制の整備	—	完了	H20年度末	総務部防災局 防災情報室

(3) 外国人への情報提供体制の整備

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	在住外国人への防災情報の提供体制の整備	B	在住外国人への防災情報発信のための資料及びホームページの対応数(6言語)	33.3%	100%	H20年度末	総務部防災局 防災情報室
2	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	B	外国語ボランティアの登録数(1,500人)	39.3%	100%	H22年度末	県民部県民生活局 多文化共生室

Ⅱ 被災後の県民生活を守ります

6 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No	アクション名	具体目標					担当部局・室
		分類	項目	H17年度末	数値目標	達成時期	
1	学校の避難所運営支援体制の充実・強化	A	公立学校(1,256校)の避難所運営支援行動マニュアルの策定率	70%	100%	H22年度末	教育委員会事務局 教育総務課
2	避難所のアスベスト飛散防止対策の促進	A	避難所のアスベスト飛散防止対策の実施率(全42市町)	64.3%	100%	H19年度末	総務部防災局 防災政策室
3	災害時要援護者のための福祉避難所設置の促進	A	福祉避難所の設置率(全42市町)	76.2%	100%	H20年度末	厚生部管理局 企画監(企画・広報)
4	自主防災組織による避難生活計画策定の促進	A	モデル4市町・自主防災組織における避難生活計画書の策定	—	完了	H19年度末	総務部防災局 防災情報室

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No	アクション名	具体目標					担当部局・室
		分類	項目	H17年度末	数値目標	達成時期	
1	児童福祉施設へ入所した被災児童等へのメンタルケア対策の体制整備	A	児童福祉施設へ入所した被災児童へのメンタルケア対策のための6児童相談所の行動マニュアルの策定及び訓練の実施	—	実施	H19年度末	厚生部福祉こども局 こども家庭室
2	災害時の健康支援体制整備の促進	A	災害時健康支援マニュアルの策定率(全42市町)	0%	100%	H22年度末	厚生部医療健康局 健康増進室
3	災害時の心のケア体制整備の促進	A	地域防災計画に心のケア対策を記載した数(全42市町)	0%	100%	H27年度末	厚生部障害者支援局 精神保健福祉室

(3) 災害ボランティアの受入体制の整備

No	アクション名	具体目標					担当部局・室
		分類	項目	H17年度末	数値目標	達成時期	
1	ボランティアコーディネーターの確保	B	ボランティアコーディネーターの延べ養成数(約1,700人)	64.7%	100%	H19年度末	総務部防災局 防災情報室

(4) 被災建築物の応急危険度判定等の実施体制の整備

No	アクション名	具体目標					担当部局・室
		分類	項目	H17年度末	数値目標	達成時期	
1	応急危険度判定実施体制の整備	A	応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)	92.1%	100%	H21年度末	県民部建築住宅局 建築安全推進室
2	被災宅地危険度判定実施体制の整備	B	被災宅地危険度判定士の数(300人以上)	126.7%	100%	H27年度末	県民部建築住宅局 建築安全推進室

7 緊急物資等を確保します

(1) 県民・市町の緊急物資備蓄の促進

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	市町の緊急物資備蓄の促進	B	市町の緊急物資（食料）の備蓄量(約583万食)	73.8% (H16.3.10)	100%	H27年度末	総務部防災局 防災政策室
2	県民の緊急物資備蓄の促進	A	3日以上食料を備蓄している県民の割合	28.1%	50%以上	H27年度末	総務部防災局 防災情報室
		A	3日以上飲料水を備蓄している県民の割合	31.4%	50%以上		

(2) 県広域受援計画に基づく緊急物資等確保体制の充実・強化

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	港湾機能の早期回復のための体制整備	A	防災拠点港湾（6港湾）の協定の締結港湾数	16.7%	100%	H18年度末	建設部港湾局 港湾企画室
2	一般電話回線途絶時等の協定締結業者（食料等）との連絡手段の確保	A	連絡手段の確保	—	完了	H18年度末	産業部管理局 企画監（企画・広報）
3	一般電話回線途絶時等の協定締結業者（生活必需品）との連絡手段の確保	A	連絡手段の確保	—	完了	H18年度末	産業部商工業局 地域産業室
4	災害救助に必要な物資（生活必需品）の調達に関する協定内容の見直し	A	県広域受援計画に基づく必要品目の変更に伴う協定の締結	—	完了	H19年度末	産業部商工業局 地域産業室
5	住宅等の応急復旧に必要な資機材の供給に関する協定の締結	A	住宅等の応急復旧に必要な資機材の供給に関する協定の締結	—	完了	H19年度末	産業部商工業局 地域産業室
6	工業用水道及び水道施設の耐震化	A	長期修繕・改良計画に基づく工業用水道及び水道施設（浄水場管理棟や主要な水管橋などの基幹施設）（49施設）の耐震化率	45%	100%	H21年度末	企業局 水道室
7	応急給水確保のための調整池の整備	A	応急給水確保のための調整池（容量110,500m ³ ）の整備率	98.2%	100%	H21年度末	企業局 水道室
8	水道の石綿管布設替え事業の促進	A	水道管（約19,203km）のうち石綿管布設替え率	97.8% (H16年度末)	100%	H23年度末	県民部環境局 水利用室
9	浄水型水泳プール整備の促進	B	公立学校浄水型水泳プール（8基）の整備率	75%	100%	H22年度末	教育委員会事務局 財務課
		B	社会体育施設浄水型水泳プール（1基）の整備率	0%	100%	H22年度末	教育委員会事務局 スポーツ振興室
10	防災公園への耐震性貯水槽の整備の促進	B	防災公園への耐震性貯水槽（4基）の整備率	50%	100%	H22年度末	建設部都市局 公園緑地室

8 がれき・残骸物などの処理体制を確保します

(1) がれき・残骸物などの処理体制の確保

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	災害時のフロン回収・処理体制の整備	A	県フロン回収・処理マニュアルの策定	—	完了	H19年度末	県民部環境局 地球環境室
2	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	A	全県での震災廃棄物仮置場候補地面積（14,800千㎡）の確保率	80%	100%	H20年度末	建設部建設支援局 技術管理室
3	農業用集落排水施設（汚水処理施設）の耐震化	B	農業用集落排水施設（44汚水処理施設）の耐震化率	86.4%	100%	H21年度末	建設部都市局 生活排水室
4	下水道施設（下水処理場等）の耐震化	A	下水道緊急地震対策計画・下水道減災対策計画に基づく下水道施設（5下水処理場等）の耐震化率	0%	100%	H27年度末	建設部都市局 生活排水室
5	市町震災廃棄物処理計画策定の促進	A	震災廃棄物処理計画の策定率（全42市町）	24.6%	100%	H20年度末	県民部環境局 廃棄物リサイクル室

Ⅲ 県民生活の確かな復旧・復興を進めます

9 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます

(1) 被災者の迅速な再建への支援

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	被災者生活再建支援制度の充実	A	全壊住宅本体への補助金交付の実現	—	完了	H19年度末	総務部防災局 防災政策室
2	被災者の住宅復興支援の推進	A	応急住宅の供給計画の策定	—	完了	H19年度末	県民部建築住宅局 住まいづくり室

(2) 被災事業者の迅速な再建への支援

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	事業所等に対する事業継続計画（BCP）の策定の促進	B	事業所等の事業継続計画（BCP）策定率	5%(推計)	50%	H22年度末	産業部管理局 企画監（企画・広報）

(3) 震災復興都市計画行動計画の策定

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	市町震災復興都市計画行動計画策定の促進	A	人口20万人以上の市（全4市）における震災復興都市計画行動計画の策定率	0%	100%	H27年度末	建設部都市局 都市計画室

(4) 遺体の処理体制の整備

No	アクション名	具体目標				担当部局・室	
		分類	項目	H17年度末	数値目標		達成時期
1	市町遺体処理計画策定の促進	A	遺体処理計画の策定率（全42市町）	19.0%	100%	H20年度末	総務部防災局 防災政策室
2	市町広域火葬実施体制整備の促進	A	広域火葬実施体制の整備率（全42市町）	0%	100%	H20年度末	厚生部生活衛生局 生活衛生室

(4) 推進体制

AP2006 は、県庁全体で推進する。

(5) 検証

AP2006 は、3年ごとに静岡県地震対策推進会議において達成状況の検証を行い、この結果を踏まえ、必要に応じて対策と目標の見直しを行う。

(6) 県民・市町等への働きかけ

減災目標を達成するためには、県民、市町等の参画と連携が不可欠であることから、AP2006 について広報するとともに、市町に対して、AP2006 を参考として地域目標を策定するよう働きかけていく。

4 参考

(1) 第3次地震被害想定結果

ア 前提条件

- (ア) 地震の規模 マグニチュード8程度
- (イ) 想定の子節等 冬の朝5時、春・秋の昼12時、冬の夕18時
- (ウ) 対象人口 3,737,360人(平成7年国勢調査による常在人口)
- (エ) 対象建物 1,528,349棟(平成10年1月1日現在)

イ 物的被害

(単位：棟)

被害区分	予知なし			予知あり
	冬5時	春秋12時	冬18時	
大 破	150,330	155,489	192,450	140,801
中 破	306,845	305,329	294,846	309,174
一部損壊	289,365	288,090	279,433	291,890
床下浸水	7,884	7,865	6,945	7,041
計	754,424	756,773	773,673	748,907

小数点処理による四捨五入のため合計値は必ずしも合わない。

ウ 人的被害

(単位：人)

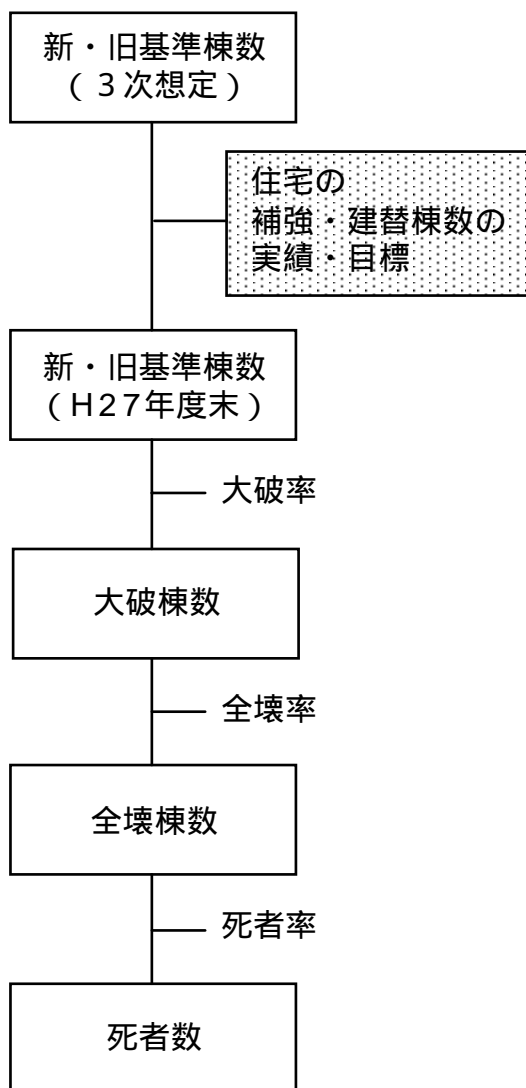
被害要因	被害区分	予知なし			予知あり		
		冬5時	春秋12時	冬18時	冬5時	春秋12時	冬18時
建物倒壊(屋内 収容物の移動転 倒を含む)	死 者	4,822	2,426	2,289	1,303	664	628
	重 傷 者	17,136	14,709	13,834	2,875	2,402	2,256
	中等傷者	81,949	67,113	63,128	17,050	13,590	12,782
津波	死 者	227	220	220	39	39	39
	重 傷 者	276	271	271	46	45	45
	中等傷者	663	652	652	104	103	103
山崖崩れ	死 者	555	476	443	116	104	101
	重 傷 者	936	795	744	182	158	148
	中等傷者	2,237	1,893	1,779	417	353	337
火災	死 者	117	121	586	11	8	8
	重 傷 者	122	130	622	11	8	8
	中等傷者	255	340	1,540	4	4	4
その他	死 者	130	452	478	1	13	14
	重 傷 者	184	674	838	8	50	64
	中等傷者	547	4,566	5,973	59	155	186
計	死 者	5,851	3,695	4,016	1,470	828	790
	重 傷 者	18,654	16,579	16,309	3,122	2,663	2,521
	中等傷者	85,651	74,564	73,072	17,634	14,205	13,412

「予知なし」…地震発生が予知されず、警戒宣言が発令されなかった場合

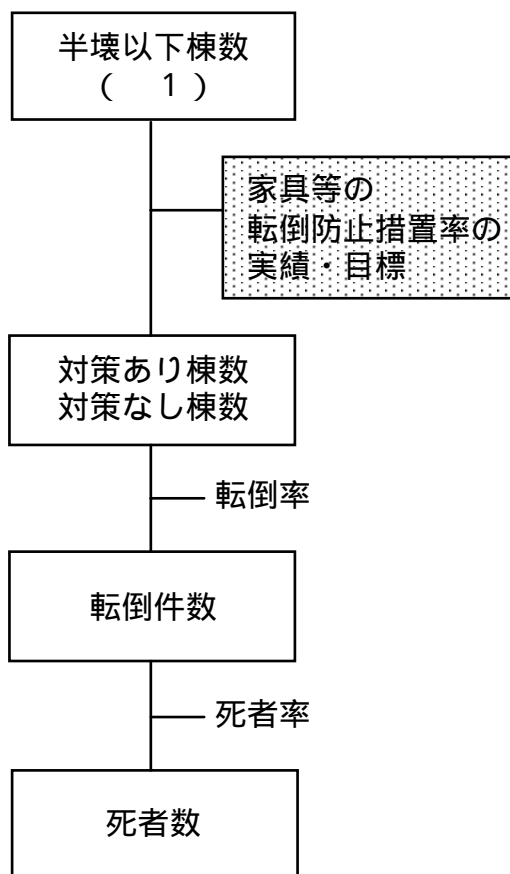
「予知あり」…地震発生が予知され、警戒宣言が発令された場合

(2) 死者数の軽減の推計フロー

建物倒壊による
死者数の推計

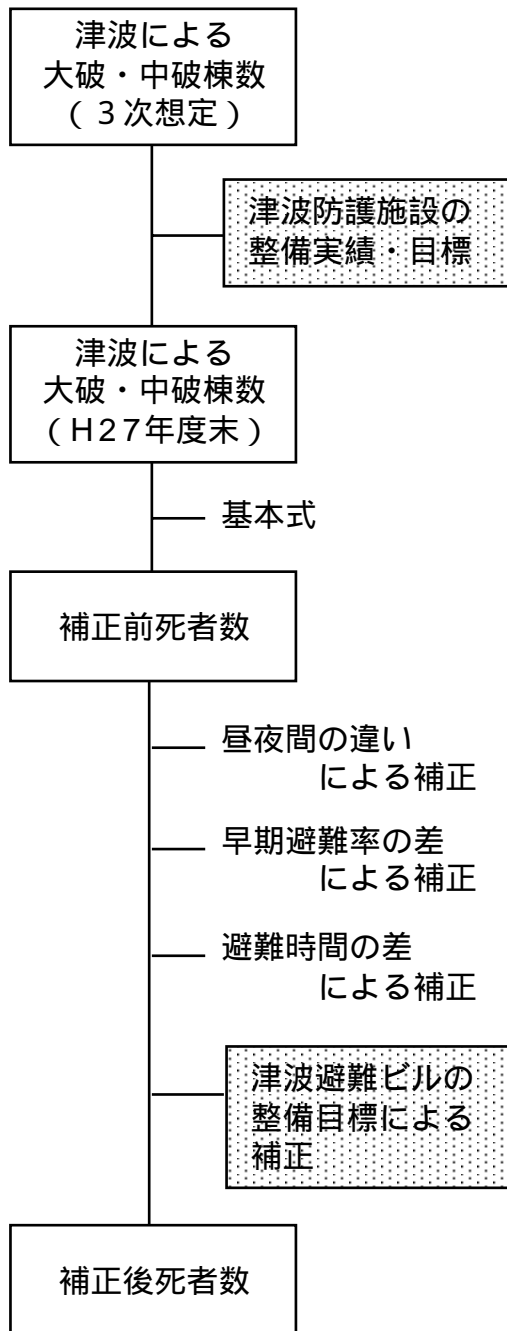


屋内収容物の移動転倒による
死者数の推計

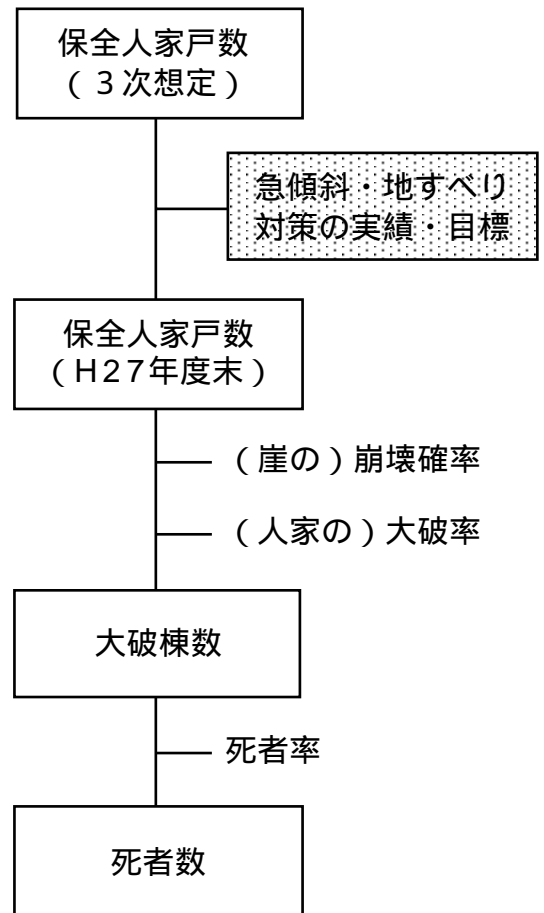


1 建物倒壊による死者数の推計
で算出した全壊棟数から算出

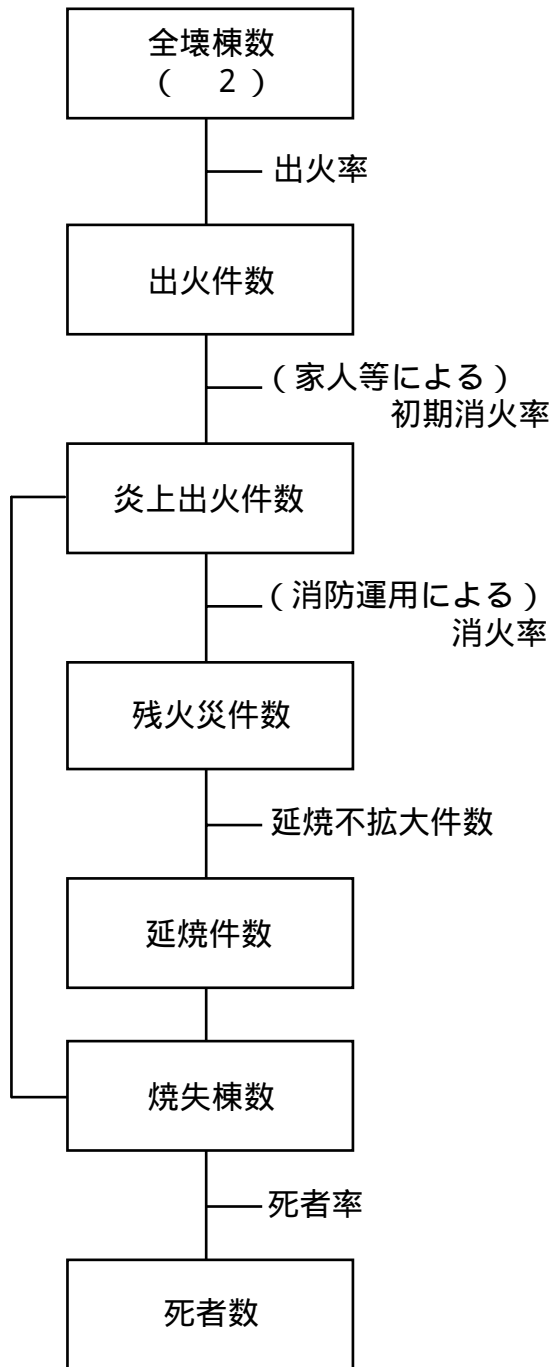
津波による
死者数の推計



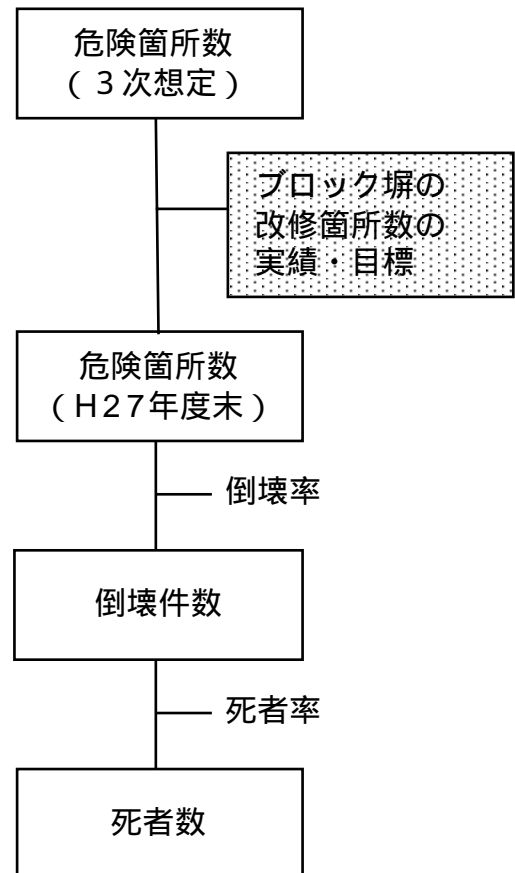
山崖崩れによる
死者数の推計



火災による
死者数の推計

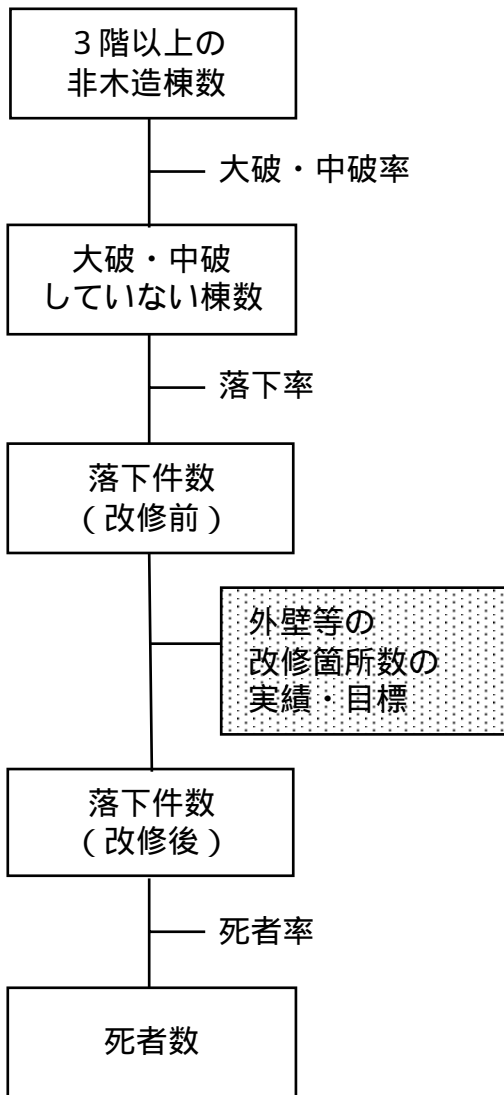


ブロック塀・石塀の倒壊
による死者数の推計



2 建物倒壊による死者数の推計
で算出した全壊棟数

屋外落下物による
死者数の推計



道路上への落石・崩土
による死者数の推計

